

2025年2月7日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 井川 伸久
(コード番号 2282 東証プライム)
問合せ先 広報IR部長 松田 知也
(TEL 06-7525-3031)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



Nipponham Group

たんばく質を、もっと自由に。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL <https://www.nipponham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 伸久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 泉 聡 (TEL) 06-7525-3042
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,055,018	5.7	39,988	△3.7	43,297	△0.9	30,741	△1.1	29,152	△1.2	37,766	0.3
2024年3月期第3四半期	997,957	3.7	41,545	68.0	43,681	60.6	31,081	59.6	29,520	53.6	37,647	58.3
	基本的1株当たり 四半期利益											
	円 銭											
2025年3月期第3四半期	286.43											
2024年3月期第3四半期	287.80											

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	996,108	545,013	531,693	53.4
2024年3月期	958,237	539,202	527,503	55.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	119.00	119.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370,000	5.1	45,000	0.1	38,000	△6.4	26,000	△7.4	262.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年1月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した見通しから変更ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	102,958,904株	2024年3月期	102,958,904株
2025年3月期3Q	4,062,496株	2024年3月期	308,314株
2025年3月期3Q	101,776,195株	2024年3月期3Q	102,569,539株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 107,955株、2024年3月期 123,968株) が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております (2025年3月期3Q 78,900株、2024年3月期 173,500株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. セグメント情報	11
2. 非継続事業に関する注記	13
独立監査人の四半期レビュー報告書	14

※当社は、2025年1月31日（金）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました。この説明会で使用した資料についてはT D n e t で開示しているほか、当社ホームページにも掲載しております。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食肉事業における販売数量拡大や単価上昇に加え、海外事業において豪州の牛肉販売及び米州の加工品販売が伸長したことなどにより、対前年同期比5.7%増の1,055,018百万円となりました。事業利益は、輸入食肉の消費環境が悪化したことに加え、米州の加工品販売における原料調達コストの上昇などが影響し、対前年同期比3.7%減の39,988百万円、税引前四半期利益は持分法による投資利益が減少したことなどにより対前年同期比0.9%減の43,297百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比1.2%減の29,152百万円となりました。

セグメントの概況

当社は、当第3四半期連結累計期間より、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、重要性の高まりを勘案し、独立して記載しております。そのため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率 (%)
加工事業本部	324,484	△5,434	△1.6	10,674	1,758	19.7
食肉事業本部	632,907	37,298	6.3	22,675	△5,670	△20.0
海外事業本部	244,381	24,685	11.2	4,280	2,125	98.6
ボールパーク事業	23,882	2,451	11.4	5,826	1,141	24.4

(加工事業本部)

売上高は、主力商品である「シャウエッセン」及びエキス・一次加工品・乳製品の販売が好調に推移したものの、構造改革の一環として低収益商品の見直しなど戦略的な商品統廃合を図ったことで、対前年同期比1.6%減の324,484百万円となりました。事業利益は、価格改定効果に加えてハム・ソーセージの商品ミックス改善や生産の最適化が進行したことで収益性が向上し、対前年同期比19.7%増の10,674百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、量販店向け及び外食向けの国産食肉において販売が好調に推移したことなどから、対前年同期比6.3%増の632,907百万円となりました。事業利益は、飼料価格などのコスト高が継続したことに加え、輸入食肉の消費環境が悪化したことなどが影響し、対前年同期比20.0%減の22,675百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高は、豪州の牛肉事業における販売数量の拡大に加え、米州の鶏肉加工品販売が順調に推移したことなどから対前年同期比11.2%増の244,381百万円となりました。事業利益は、豪州の牛肉事業における販売数量拡大とフィードロット拡充による出荷頭数増加により利益確保が進んだことで、対前年同期比98.6%増の4,280百万円となりました。

(ボールパーク事業)

チーム成績が好調であったことに加えて、野球に限らず様々なイベントを実施したことにより「北海道ボールパークFビレッジ」の来場者数が堅調に推移し、チケット・飲食収入が増加したことで、売上高は対前年同期比11.4%増の23,882百万円となりました。事業利益は対前年同期比24.4%増の5,826百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第3四半期末の総資産は、前期末比4.0%増の996,108百万円となりました。流動資産は、その他の流動資産が前期末比27.9%減の14,648百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比29.0%増の84,458百万円、年末商戦などの季節要因で営業債権及びその他の債権が前期末比15.7%増の191,012百万円となったことなどにより、前期末比10.9%増の469,472百万円となりました。非流動資産は、無形資産及びのれんが前期末比17.1%増の30,232百万円となりましたが、有形固定資産が前期末比1.2%減の370,620百万円となったことで、前期末比1.5%減の526,636百万円となりました。

負債につきましては、ボールパーク事業における前受収益の取り崩しなどによりその他の流動負債が前期末比21.3%減の38,318百万円となりましたが、当面の資金需要に備え調達を実施したことなどにより有利子負債が前期末比18.9%増の255,353百万円となったことから、前期末比7.7%増の451,095百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、現金配当12,217百万円により減少しましたが、四半期利益29,152百万円による増加、在外営業活動体の換算差額5,594百万円の増加などにより、前期末比0.8%増の531,693百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は1.6ポイント減の53.4%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の増加23,069百万円などがありましたが、税引前四半期利益43,297百万円、減価償却費及び償却費30,757百万円、営業債務及びその他の債務の増加4,426百万円などにより、32,174百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得28,148百万円などにより、21,089百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得のための支出20,194百万円などがありましたが、短期借入金の増加25,152百万円、借入債務による調達21,989百万円などにより、4,651百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ18,993百万円増加し、84,458百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年1月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した見直しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,465	84,458
営業債権及びその他の債権	165,022	191,012
棚卸資産	141,429	141,226
生物資産	25,420	31,907
その他の金融資産	5,711	6,203
その他の流動資産	20,318	14,648
売却目的保有資産	65	18
流動資産合計	423,430	469,472
非流動資産		
有形固定資産	375,211	370,620
使用権資産	44,814	42,051
生物資産	1,531	1,694
無形資産及びのれん	25,822	30,232
持分法で会計処理されている投資	9,835	9,225
その他の金融資産	30,019	27,555
繰延税金資産	28,072	26,473
その他の非流動資産	19,503	18,786
非流動資産合計	534,807	526,636
資産合計	958,237	996,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,247	128,570
営業債務及びその他の債務	116,773	121,404
未払法人所得税	7,143	6,900
その他の金融負債	14,964	12,661
その他の流動負債	48,705	38,318
流動負債合計	246,832	307,853
非流動負債		
有利子負債	155,605	126,783
退職給付に係る負債	12,491	12,898
その他の金融負債	1,184	1,253
繰延税金負債	874	441
その他の非流動負債	2,049	1,867
非流動負債合計	172,203	143,242
負債合計	419,035	451,095
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,110	70,993
利益剰余金	390,305	408,931
自己株式	△1,403	△20,923
その他の包括利益累計額	31,197	36,398
親会社の所有者に帰属する持分	527,503	531,693
非支配持分	11,699	13,320
資本合計	539,202	545,013
負債及び資本合計	958,237	996,108

(注) その他の包括利益累計額の内訳	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8,817	8,424
在外営業活動体の換算差額	22,380	27,974

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年12月31日)
売上高	997,957	1,055,018
売上原価	834,271	879,013
販売費及び一般管理費	126,688	136,604
その他の収益	12,106	10,828
その他の費用	6,180	7,147
金融収益	2,820	3,095
金融費用	2,181	2,089
持分法による投資利益(△損失)	118	△791
税引前四半期利益	43,681	43,297
法人所得税費用	12,703	12,556
継続事業からの四半期利益	30,978	30,741
非継続事業からの四半期利益	103	—
四半期利益	31,081	30,741
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	29,417	29,152
非継続事業	103	—
合計	29,520	29,152
非支配持分		
継続事業	1,561	1,589
非継続事業	—	—
合計	1,561	1,589
四半期利益	31,081	30,741
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	287.80円	286.43円
継続事業	286.81円	286.43円
非継続事業	0.99円	—円

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年12月31日)
四半期利益	31,081	30,741
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△24	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,663	1,290
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△55	13
合計	1,584	1,299
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,395	5,410
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	587	316
合計	4,982	5,726
その他の包括利益合計	6,566	7,025
四半期包括利益	37,647	37,766
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,993	36,044
非支配持分	1,654	1,722
四半期包括利益	37,647	37,766

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				売却目的 保有に分類される 処分グループに係る その他の包括利益 累計額			合計
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営 業活動 体の換 算差額	小計				
2023年4月1日残高	36,294	71,095	369,389	△2,057	—	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781
四半期利益			29,520					—		29,520	1,561	31,081
その他の包括利益					△24	1,605	5,891	7,472	△999	6,473	93	6,566
四半期包括利益	—	—	29,520	—	△24	1,605	5,891	7,472	△999	35,993	1,654	37,647
配当			△11,275					—		△11,275	△50	△11,325
自己株式の取得				△4				—		△4		△4
自己株式の処分		△38		518				—		480		480
株式報酬取引		16						—		16		16
子会社の売却								—		—	323	323
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			212		24	△236		△212		—		—
所有者との取引額 等合計	—	△22	△11,063	514	24	△236	—	△212	—	△10,783	273	△10,510
2023年12月31日残高	36,294	71,073	387,846	△1,543	—	7,838	16,615	24,453	—	518,123	11,795	529,918

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	小計			
2024年4月1日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202
四半期利益			29,152					—	29,152	1,589	30,741
その他の包括利益					△4	1,302	5,594	6,892	6,892	133	7,025
四半期包括利益	—	—	29,152	—	△4	1,302	5,594	6,892	36,044	1,722	37,766
配当			△12,217					—	△12,217	△101	△12,318
自己株式の取得		△52		△20,118				—	△20,170		△20,170
自己株式の処分		31		598				—	629		629
株式報酬取引		△96						—	△96		△96
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			1,691		4	△1,695		△1,691	—		—
所有者との取引額 等合計	—	△117	△10,526	△19,520	4	△1,695	—	△1,691	△31,854	△101	△31,955
2024年12月31日残高	36,294	70,993	408,931	△20,923	—	8,424	27,974	36,398	531,693	13,320	545,013

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,681	43,297
非継続事業からの税引前四半期利益	224	—
減価償却費及び償却費	29,567	30,757
減損損失及びその戻入益	655	1,248
生物資産の公正価値変動額	△359	△3,613
金融収益及び金融費用	△507	△1,056
事業の売却損益	△1,101	—
営業債権及びその他の債権の増減	△37,536	△23,069
棚卸資産の増減	11,179	565
生物資産の増減	2,434	△3,278
その他の資産の増減	2,340	2,975
営業債務及びその他の債務の増減	18,244	4,426
その他の負債の増減	△4,630	△10,535
その他—純額	△1,902	△2,912
利息の受取額	2,163	1,853
配当金の受取額	1,295	791
利息の支払額	△1,570	△1,243
法人所得税の支払額	△3,634	△8,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,543	32,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△33,783	△28,148
固定資産等の売却	645	900
定期預金の増減	△753	△60
その他の金融資産の取得	△50	△506
その他の金融資産の売却及び償還	622	4,873
政府補助金による収入	2,525	2,471
事業の売却に伴う支出	△1,345	—
その他—純額	△811	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,950	△21,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△11,325	△12,318
短期借入金の増減	△28,784	25,152
借入債務による調達	41,150	21,989
借入債務の返済	△29,303	△10,447
自己株式の取得のための支出	△4	△20,194
自己株式の処分による収入	448	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,818	4,651
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,736	1,880
超インフレの調整	1,042	1,377
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	809	—
現金及び現金同等物の増減額	4,362	18,993
期首現金及び現金同等物残高	64,986	65,465
四半期末現金及び現金同等物残高	69,348	84,458

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

なお、重要性の高まりを勘案し、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、当第3四半期連結累計期間より独立して記載しております。これに伴い、報告セグメントを以下の4つの事業グループに変更し、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部	－ 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	－ 主に国内における食肉の生産・販売
海外事業本部	－ 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売
ボールパーク事業	－ 主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために為替差損益の調整方法等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、食肉事業本部のセグメント利益が732百万円増加し、加工事業本部のセグメント利益が79百万円減少します。

また、前々連結会計年度よりBreeder's & Packers Uruguay S.A.（以下、「BPU」）に関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

なお、当社グループは当社及び子会社62社、関連会社及び共同支配企業6社で構成されております。

前第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	ホールパーク 事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高 外部顧客に対する 売上高	307,335	549,258	131,217	18,968	1,006,778	1,802	1,008,580	△10,623	997,957
セグメント間の内部 売上高	22,583	46,351	88,479	2,463	159,876	△159,876	—	—	—
計	329,918	595,609	219,696	21,431	1,166,654	△158,074	1,008,580	△10,623	997,957
セグメント利益	8,916	28,345	2,155	4,685	44,101	△2,556	41,545	950	42,495

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	ホールパーク 事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高 外部顧客に対する 売上高	301,852	583,128	146,559	21,381	1,052,920	2,098	1,055,018	—	1,055,018
セグメント間の内部 売上高	22,632	49,779	97,822	2,501	172,734	△172,734	—	—	—
計	324,484	632,907	244,381	23,882	1,225,654	△170,636	1,055,018	—	1,055,018
セグメント利益	10,674	22,675	4,280	5,826	43,455	△3,467	39,988	—	39,988

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。
4. 前第3四半期連結累計期間においては、海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 非継続事業に関する注記

1) 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議し、2023年8月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前々連結会計年度よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S. A.
事業内容	食肉処理及び販売（牛肉）
セグメントの名称	海外事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個)
売却後の持分比率	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年12月31日)
売上高	10,623	—
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したこと又は処分したことにより認識した利得	1,251	—
その他の損益	△11,650	—
非継続事業からの税引前四半期利益	224	—
法人所得税費用	△121	—
非継続事業からの四半期利益	103	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 賢 重
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 濃 部 雄 也
--------------------	-------	-----------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ハム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上